



山賀 清一 議員

年金について

質問 国民年金保険料納付率は6割を切った。年金不信は根強く、社保の不祥事以来国民の信頼はない。公的年金がこの状態では、若い人に夢も希望もない。この背景の原因は年金に対する不信感と矛盾があることが大きい。旧態依然とした制度や手法は現実的でなく徹底した改革が必要。未加入者未納滞納の目先の対処のみで解決しない。負担者は将来の生活設計のため皆年金互助会的な思い入れで何十年も預金積立と考えてもいる。今や毎月1万5100円掛金で毎年スライド方式。受益者の支給年齢前に死亡した場合の優遇措置はない。この点にメスを入れ抜本的改革をする必要がある。支給年齢の引き上げ、受給者に強い痛みを伴わせることは実効性が上がらない。年金破綻論まで浮上。前向きの問題設定をなぜやらないのか。各首長力を合わせ国に強く要望すべきである。

答弁 ご指摘の通り、市は全国都市国民年金協議会の一員として制度改革の要望・提言をしていきたい。行政組織に対する不信感を踏まえ啓発活動に努める。

原発について

質問 危機管理能力もなく人的災害に等しい未曾有の事故で国民は被災した。今後30年間の不安に對

しての確実な対応や療法も国民に示すことなく未だに正確な情報提供もない。若い世代の生命に重大な影響があり、風評被害も懸念する。誤解のない正確な情報を市民に伝える義務がある。水俣病の二の舞にならない努力が必要。市民に放射能汚染に対する正確な安全基準値と測定周期書を配布すべきである。



答弁 県の指導を仰ぎ適切に対応していきたい。放射性物質を含んだ汚泥等には安全管理に万全を期していきたい。検査結果は公表する。今後も状況確認と線量検査を実施していく。

緊急質問

最終日の22日開会早々、宮脇雅夫議員から緊急質問の申出があり、全会一致で同意しました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

「福島原発から50km圏外は安全」の根拠は

質問 市長は新潟日報社のアンケートに、当市は「原発から50km圏外にあり、原発事故による直接被害は考えにくい」と答えたと報道されている。市長は、原発の危険性は専門家でないから分らないと再三言ってきたが、「50km圏外だから被害は考えにくい」と言う根拠はなにか。

答弁 被害範囲を調べたわけでは

いが、報道では直接被害があった地域が50km程度だと思った。

質問 福島原発事故は収束していないが、福島県の放射線量等分布マップによると、高濃度の土壌汚染範囲は福島原発から80km〜90km程度までに広がっている。また、岩手県の稲ワラや埼玉のお茶なども汚染され、出荷停止となっている。大室浄水場の汚泥からも高濃度のセシウムが検出されている。まさに、空間の制限はない事故である。新潟県産米から放射性物質が来年も検出されないという保証はない。それでも50km圏外は安全か。

答弁 勉強不足でよく分らないが、遠く離れたところも間接被害が及んでいる。

地域政党マニフェストで議会が活性化するか

質問 市長はあがの新報に、「議員

の活動がよく見えていない。議員の定数削減をやり、報酬アップや通年議会の実現をはかりたい」と力説、と報道されているが、選挙目当ての発言か。

現在、市議会では議会改革のために先進例を調査し、議会基本条例を作成しており、ほぼ案は完成し、12月議会に上程する予定だ。定数削減し、報酬を増やし職業化させ、通年議会にしたら、議会が本来の役割を存分に発揮し、市民に良く見えるようになったという実例があるなら、視察に行きたいので紹介して欲しい。

答弁 市長選挙、市議補欠選挙で地域政党として掲げるマニフェストだが、議会基本条例は評価している。活性化した実例は知らない。理想を掲げた。

常任委員会の活動

平成23年7月5日に先進地研修を行いました。

愛知県大府市 JAあぐりタウンげんきの郷

事業開始時の基本方針、整備計画策定のプロセス等を研修してきました。げんきの郷は都市農村交流複合拠点施設として平成12年12月に開業、運営主体はJAあいち知多が100%出資の(株)げんきの郷です。

5.3haの敷地に農畜産物直売所、花・苗木等直売所、レストラン、鮮魚販売施設、加工販売施設、天然温泉施設、研修施設、体験農園が整備され、年間来客数は200万人超、売り上げは約34億〜35億円です。

整備構想の始まりは開業から10年前(今から20年前程)で、当時、名古屋市隣接で都市化が進み、担い手農家の減少・高齢化などにより営農意欲衰退状況の中、JA中心に地域農業の活性化を図ろうと「農と食、環境と福祉、文化をテーマにした健康・安全の地域づくり」を活動理念とするアグリカルネットワーク事業を立ち上げました。目標は①土づくりを基本とした持続性のある有機農業の実現、②生産から加工・流通・販売・消費に至る食一貫システムの構築、③農業を核とし、商・工・観光等と共に連携した地域複合(6次)産業の形成、④自然生態系(エコロジー)と人間生活(エコノミー)が調和した農業・農村文化の再生、⑤人生80年時代をすべての人々が健やかに生きる社会(少子高齢化社会)への対応です。その具現化のため当時農業1等地のこの場所に整備を考えましたが、当然組合員からは最後までやり遂げることが出来るのかと反対がありました。しかし、組合員としても反対していいのか、賛成していいのか分からないという状況でもあったようです。反対の糸口を紐解くため、当時の組合長の強いリーダーシップのもと、JA職員は集落や各組織へ何度も何度も説明会を行い、いろいろな人からの意見聴取、かなり真実味のある細かい説明による説得などを行ったそうです。最終的に農家

が納得できたのは、JA組織ではなく別組織で独立採算の株式会社とすること、農家自身も高齢化による労働負担の大、バブル崩壊による流通経費の高騰、市場流通という人任せの商売への疑問がある中、大商圏の名古屋市が隣にあるということが大きな決め手になったというお話でした。このようなハード着手前の啓発・合意形成が十分行われてきたことが今の成功に繋がっています。

げんきの郷は開業10年を経過し、今は第3次中期計画(平成22〜24年度)を定め、更に「健康・福祉・食と農」の情報発信基地として積極的に地域との関わりを強化していくことにしています。そのために、総合的な資質の向上は必須であり、地域経済との連携を含め、組織・事業・経営・人づくりの全ての面で体質の強化を目指し積極的に挑戦していくとこのことです。

当市とは周辺環境の違いはありますが、基本的な考え方や取り組み方など大いに学ぶべきものがありました。何事にも人づくりが重要であり、目指すことに対して関係者一丸となって取り組む姿勢の大事さを感じてきました。



地元農畜産物の直売比率が80%の直売所

総務文教常任委員会

閉会中の継続調査事項(12月定例会まで)

- (1)阿賀野市消防本部署所再編計画について
(2)水原中学校改築実施設計について
(3)阿賀野市地域防災計画について
(4)市民交流工リア整備事業について